



Challenging Tomorrow's Changes

A N N U A L

R E P O R T

2 0 0 8

目次

P1

財務ハイライト

P2

トップメッセージ

P6

特集
ビジネスモデルの
変革による
統合シナジーの加速

P12

コーポレート・
ガバナンス

P13

CSR

P14

6年間の連結財務
サマリー

P16

経営成績および
財務状態の分析

P18

役員一覧

P19

組織図

P20

沿革

P21

会社情報・
グループ会社

P22

株式情報

<将来見通しに関する注意事項>

このアニュアルレポートには、リスク・不確実性を内包した将来見通しが記載されており、実際の結果とは大きく異なる可能性があります。これらの将来見通しは、現時点での情報に基づいており、過度に依拠できないことをご承知おきください。なお、当社では将来に関する見通しの記載について、現時点以降の出来事や環境、予期せぬ事象の発生を反映し、更新して公表する義務を負うものではありません

財務ハイライト

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社およびその子会社

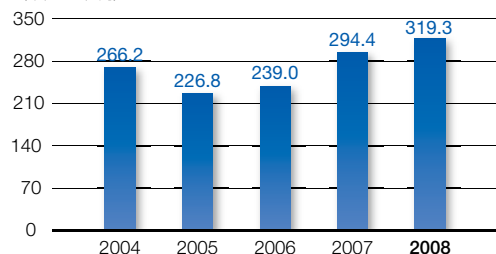
会計年度:	(単位: 10億円)			(単位: 百万米ドル)
	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2008年3月期
売上高	¥ 239.0	¥ 294.4	¥ 319.3	\$ 3,186.5
営業利益	19.5	25.5	25.0	249.6
当期純利益	11.5	14.0	15.4	153.9
会計年度末:				
総資産	178.1	214.9	218.1	2,176.6
純資産	115.7	140.5	145.7	1,454.2
経営指標 (%):				
自己資本利益率(ROE) (%)	10.4	11.0	10.8	—
総資産利益率(ROA) (%)	6.8	7.1	7.1	—
1株あたり情報 (円/米ドル):				
当期純利益	197.87	225.90	232.70	2.32
配当金	60.00	70.00	80.00	0.80

(注) 1. 便宜上2008年3月31日時点の為替レート1USドル=100.2円で円をドルに換算

2. 当社(旧伊藤忠テクノサイエンス(株))は、2006年10月1日付で旧(株)CRCソリューションズと合併したため、2007年3月期以降の金額には合併日以降の同社グループの数値が含まれています。

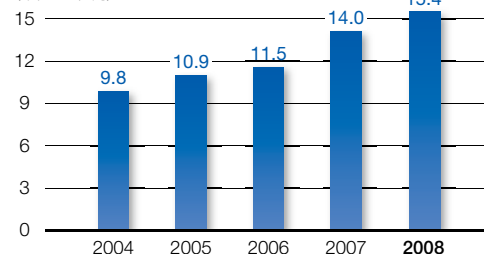
売上高

(単位: 10億円)



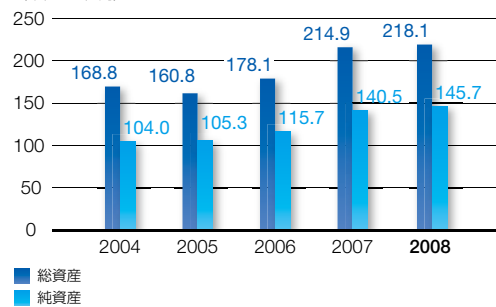
当期純利益

(単位: 10億円)



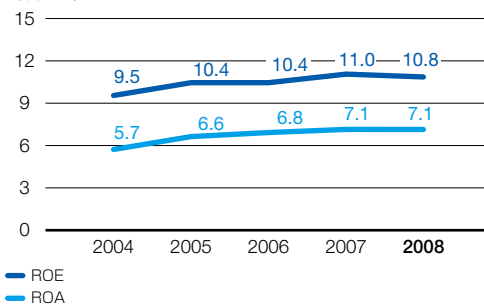
総資産および純資産

(単位: 10億円)



自己資本利益率(ROE) 総資産利益率(ROA)

(単位: %)



業界のリーディングカンパニーを目指す、CTCの進化とは



代表取締役社長 奥田 陽一

経営統合後の自信を深めた1年

経営統合から1年半が経過しましたが、いま改めて「統合して良かった」と実感しています。

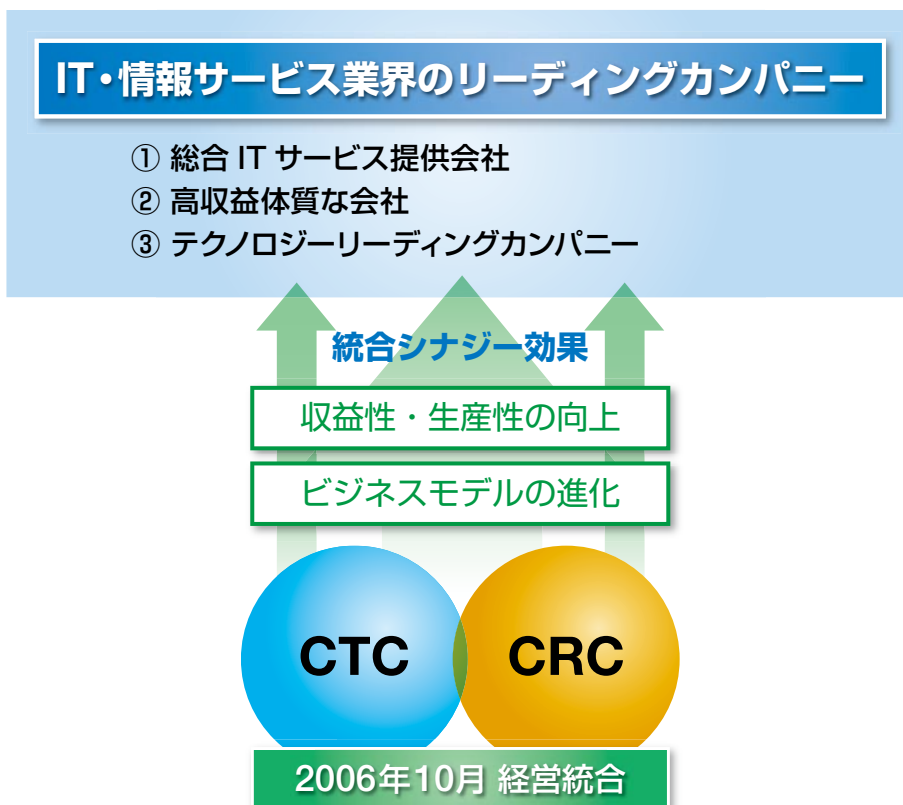
その理由は、業績面で増収・増益を維持したこともありますが、私たちの狙い通りに、経営統合の強みが活かせるビジネス環境が整いつつあるからです。

いま、私たちのお客さまは、急激な変化に直面しています。資源高騰の影響はもとより、J-SOX法やセキュリティ強化の要請のほか、ますます強まる地球環境対策やグローバル化対応など、ひとたび対応を誤れば企業の持続的成長を左右しかねない事由に充ちています。変化への対応には、ITサービスが欠かせません。しかし、そのITサービスにおいても、新リース会計導入やSaaS技術の進展によるIT資産の「所有」から「利用」への流れや、電力消費低減など環境配慮型への要請やWiMAX、NGNといった新技術への対応など、企業はさまざまな選択肢から、タイムリーに最適な解に到達し

なければなりません。つまり、対処療法としてITベンダーを選ぶのではなく、競争力ひいては企業価値の向上につながるソリューションをともに創りあげていく「パートナー」が求められています。

こうしたパートナーには、事業領域として上流工程から運用・保守サービスに至るITライフサイクルすべてをカバーし、新技術や新傾向をいち早く取り込む人材力や技術力があり、装置産業化するサービス競争でも先行できる資本力も欠かせません。一言で申し上げるなら、「総合力」が競争優位の鍵を握るステージに入ったと言えるでしょう。当社の経営統合が先鞭をつける形でITサービス業界では再編が相次いでいますが、こうした認識が業界に広まっていった結果だと考えています。当社はCTCの社名の由来にもあるように、このような変化に挑戦し続けていくことを信条としています。これを絶好の機会と捉えて進化を果たし、さらなる変化を主導していきたいと考えています。

当社が目指す姿



ビジネスモデルの変革が 成長への第一歩

持続的に「総合力」を発揮していくには、どのようなビジネスモデルが必要か——私たちが出した、その答えが「保守・運用（4）：開発・SI（3）：製品（5）」です。これには、規模の拡大はもとより、長期安定的な収益基盤を確立するために、CTC本来の強みを堅持しつつ、ビジネスモデル自体を転換するという狙いがあります。

従来強みである製品力には、景気動向にハードウェア販売が左右されやすいという面があり、サポート力にはお客さまからの信頼獲得に威力を発揮するものの、装置産業化に対応できる経営基盤がなければ成長性を持続できないという面がありました。依然として価格競争が厳しいハードウェアで販売規模を維持しつつ、より採算性の良い開発・SIや保守・運用サービスを伸ばすこと。格段に増した「総合力」を活用し、経営資源をそれぞれの事業に傾斜配分してビジネスモデル自体を変化させることが、CTCの成長戦略の根幹と言えます。

具体的には、開発・SIでは、中期的に開発ビジネスでの売上1,000億円を目標に、コンサルティング機能のさらなる強化、ERP（基幹系）システムの深耕化を進め、開発業務の標準化・効率化により生産性を高め、プライムコントラクターとしての地位確立を目指します。

保守・運用サービスでは、成長著しいアウトソーシング分野で災害時対策（DR）や事業継続計画（BCP）の需要が高まっています。新たに興隆しつつあるSaaSやASPをデータセンターサービスと組み合わせたり、グリーンITを取り込んだ需要を開拓したりすることで、顧客との安定的な取引基盤の確立を図ります。

一方、製品販売では、ソリューション販売に注力し、特定のソリューションをパッケージ化して横断的に販売する一方、国内外ベンダーとの提携戦略によって販売の裾野拡大に努めていきます。

さらなる進化を目指して

このようにビジネスモデル「4:3:5」を追求する一方で、中期的な成長力を担うものにグローバル展開があります。この領域では、製造業や金融業におけるグローバルベースのITシステム最適化などに根強い需要があり、インドの大手SIerであるウィプロ社との協業なども検討しながら、日本企業のグローバル展開に対するサービス体制を確立していきます。さらに中長期的な成長の観点からは、持続的な人材の強化・育成が欠かせません。当社には自律的に研鑽を重ねる風土が根づいており、これに対して働きやすい環境づくりや研修制度の充実などによって応えてきました。2007年の「働きやすい会社」調査（日経WOMAN調べ）によれば、社員一人当たりの教育研修費（2006年度）で6位にランキングされています。現在は、グローバル化対応を推し進めるため、語学研修や海外ベンダーへの派遣による英語力の強化などを図っています。

2009年3月期においても、市場成長率を上回る成長を実現して、増収・増益を維持していく考えです。また、株主還元においても、安定的かつ業績に連動した配当を持続するとともに、弾力的に自己株式取得等を行い、株主価値の向上に努めていきます。

当社は今後も、業界のリーディングカンパニーへの道を着実に歩むことで、株主や投資家の皆さまのご期待にお応えしていく所存です。

代表取締役社長

奥田陽一

特集

ビジネスモデルの変革による 統合シナジーの加速

当社のビジネスモデル

「保守・運用サービス (4) : 開発・SI (3) : 製品販売 (5)」の追求では、

1. サービスビジネスの拡大
2. 開発・SIビジネスの強化
3. 注力ソリューション・製品の拡販

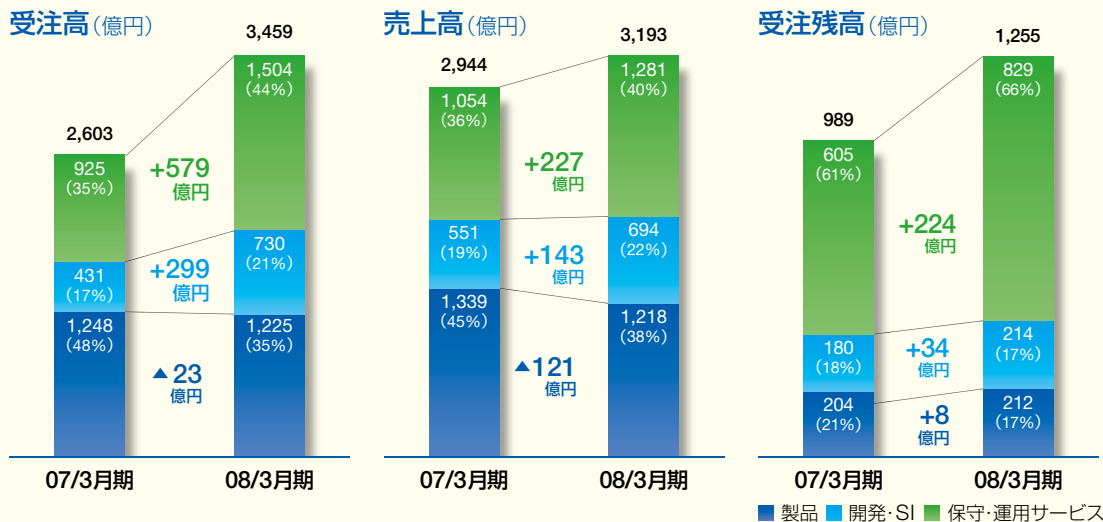
を3本柱としています。

ビジネスモデルの進捗

「4:3:5」

製品依存度が**低下**し、サービス
開発ビジネスの収益基盤が**拡大**

目標とするビジネスモデル「4:3:5」に向けて前進



注) 2007年3月期の受注高は、計上方法が異なるため旧CTCの数値



1. サービスビジネスの拡大

データセンター増強（都心型第3データセンター建設）

2008年秋稼働予定

山手線内地域における最大規模データセンター専用施設

電力消費量
30%削減



データセンタービジネスは、企業のデータ量の増大や安定的・効率的なシステム運用へのニーズ拡大を背景に、需要が増大傾向にあります。需要を見込んだ新規参入が増えて競争状況も厳しくなりつつあるものの、事業継続計画（BCP）や災害時対策（DR）などに対する企業の関心が高まった結果、データセンターを含むアウトソーシングビジネスには引き続き高い成長が見込まれます。

このアウトソーシングビジネスは、顧客との長期的な関係を築く武器となるだけでなく、保守・運用に基づく深い顧客理解や動向の把握を通じて、開発・SIと連携した新たな提案や製品販売に結びつけるチャンスが広がります。

当社では、この分野の競争力を高め、グリーンITや仮想化対応などによって成長を加速させるため、2008年秋に、東京都文京区にデータセンターを新設します。この目白坂データセンターは、地上5階、地下2階建ての1,000ラック規模を擁する都心型データセンターで、省電力サーバ等を活用したグリーンITへの取り組みにより、従来の運用時と比較して30%程度の消費電力削減を実現します。

データセンターを活用した新たなビジネス展開として、データセンターと仮想化技術を組み合わせた付加価値の高いインフラ提供サービス「IT統合基盤サービス」をスタートさせました。これは、最新の仮想化技術の活用により、お客さまのニーズに合わせてシステムリソースをフレキシブルに配分できる、“仮想化シェアード・ホスティングサービス”で、お客さまは、堅牢なシステムインフラを安価で利用することができます。今後、「IT統合基盤サービス」をアウトソーシングビジネスの共通SIインフラとして積極的に拡販していきます。

さらにグループ会社の拡充と連携強化による、サービスビジネス強化にも取り組んでいます。(株)CRCシステムズでは、データセンターでの豊富な運用経験に基づいた運用コンサルティング事業を強化するほか、マルチベンダー環境のシステムインフラの運用において客先常駐型サービスを提供するCTCシステムオペレーションズ(株)を2008年7月に設立し、サービス領域を一層拡充しました。

2. 開発・SIビジネスの強化

コンサルティングの強化

開発ビジネス拡大に特化した専門組織を組成し、支援体制を強化

ERP*1 ビジネスの取り組みを強化

専門技術者の育成+ビジネスパートナーの活用

開発標準化の推進

CTC独自の開発標準体系「SINAVI」の導入、浸透促進

中期定量目標

開発・SI売上高
1,000億円
(2008年3月期実績:694億円)

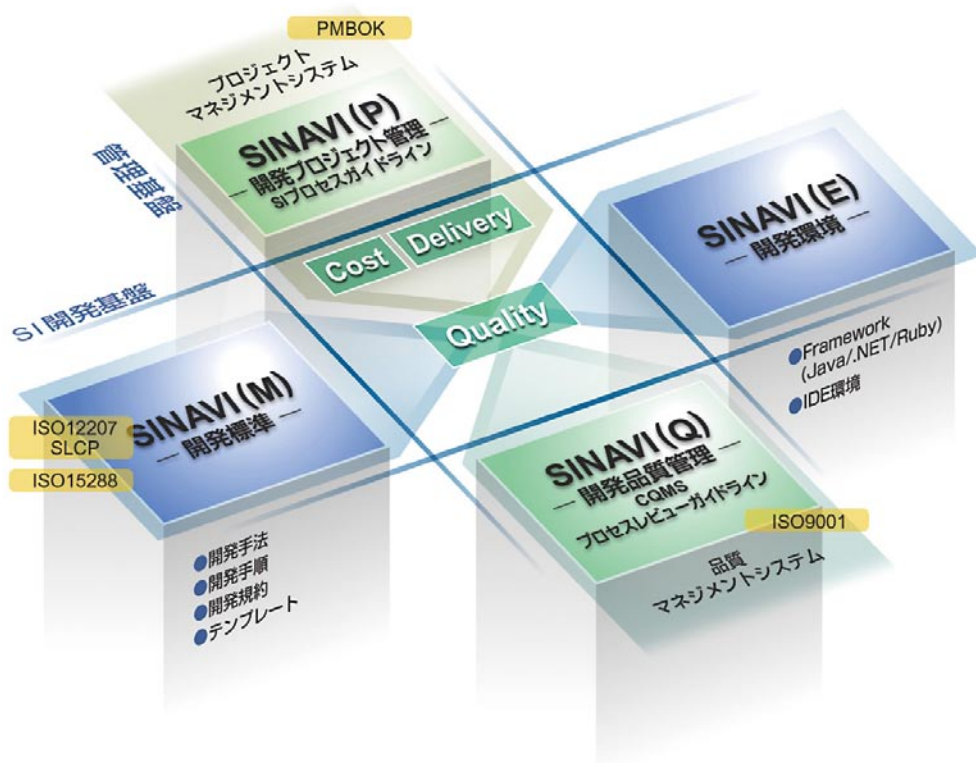
*1 企業の経営資源を有効に活用するため、基幹業務を統合的に管理する手法

SI企業が高収益体質の会社になるには、技術力による差別化が欠かせません。そして、顧客のコアシステムを任せられるだけの開発力を備えることが、長期の安定したビジネス関係構築に不可欠なことはいうまでもありません。当社は、開発・SIの売上高を1,000億円以上に引き上げることを中期的な目標としています。

元来、CTCは、プラットフォームSIやインフラSIを得意とし、有益な海外パッケージソフト導入を切り口にした開発を数多く手がけてきました。また、旧CRCは流通分野のホスト系開発が多く、数理計算や金融工学に強いという側面がありました。アプリケーション保守運用も得意分野で、ITのライフサイクルをカバーするサービスが強みとなっています。

一方、こうしたITライフサイクルすべてをカバーする展開力を武器に、コンサルティング力の強化、ERPシステムの深耕、開発標準である「SINAVI」の活用にも取り組んでいます。

開発標準化の推進

SI標準体系「SINAVI」を導入し、
開発品質と開発効率を向上

まず、コンサルティング力の強化に向け、連結子会社であった(株)マクスコンサルティングを合併して専門部隊を組織し、開発提案力の向上を図りました。また、ERP技術者の増強を行い、基幹系システムでの実績の積み上げを図っています。コンサルティング力の強化やERPの深耕により、開発力を強化し、より付加価値の高いサービスの提供を目指しています。

開発力の強化とともに取り組んでいるのが、開発効率や生産性の向上です。ここでは、開発手順やプロジェクト管理、品質管理など一連の開発作業を標準化した「SINAVI」をCTCグループおよびパートナー会社に普及させていきます。同時に、中国へのオフショア開発推進やインド大手SIerである、ウィプロ社とのビジネス協業なども検討していきます。

2008年3月期は、開発・SIに取り組む過程で不採算案件の増加がありました。このため、当社ではプロジェクト管理を強化するとともに、今後の不採算案件発生を減少させるため、「SINAVI」の浸透による品質の向上やプロジェクトマネージャ/プロジェクトリーダー人材の増強などに取り組んでいます。

3. 注カソリューション・製品の拡販

仮想化技術等を活用したインフラビジネスの強化

2009年3月期5つの注カソリューション



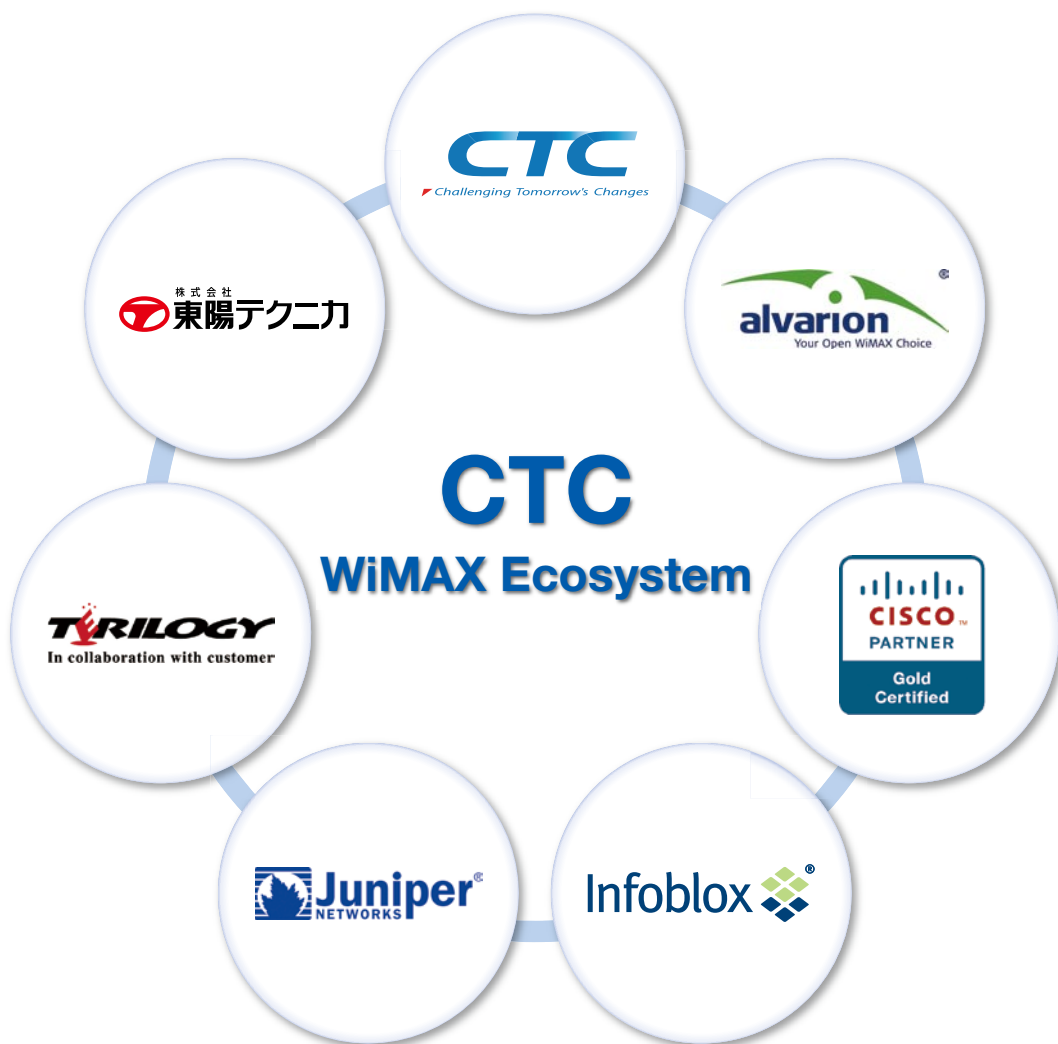
特定の領域でのソリューション

- ① 情報通信 : 次世代ネットワーク関連(NGN*1、WiMAX*2)、通信と放送の融合
- ② 金融 : 先進的ITテクノロジー (Gridや仮想化技術)を活用したソリューション
(コンタクトセンター、市場系/リスク管理システム、情報系システム)
- ③ 製造・流通 : DWH*3、BI*4、CRM*5
- ④ 公共・公益 : 共通統合基盤、セキュリティ関連(シンクライアント)等

- * 1. NGN: IP技術を利用してインターネット用ネットワークと電話網を統合した、高品質・高セキュリティの次世代ネットワーク。
- * 2. WiMAX: 最大70Mbps程度の伝送速度で、最大50km前後の伝送距離をカバーする中距離無線技術。
- * 3. DWH: 企業内の大量な業務データを蓄積し、相互間の関連性を分析するシステム。
- * 4. BI: 企業の意思決定への活用を目的に、企業に蓄積された大量なデータを分析し、可視化する仕組み。
- * 5. CRM: 情報システムを利用して個々の顧客とのやり取りを一貫して管理し、顧客と長期的な関係を築く手法のこと。

CTCの根幹をなす強みに、製品力があります。当社は、これまで独自の情報収集力を活かし、サンマイクロシステムズやオラクル、シスコシステムズといった海外製品がまだ萌芽の段階から販売権を獲得し、日本に紹介し続けてきました。かつ単なる個別製品の検証にとどまらず、海外の最先端製品を組み合わせることで最適なシステムとして販売してきました。

こうした現場に即した技術と知見による実績は海外のベンダーからも高く評価されており、このような海外ベンダーとの幅広い関係構築が、当社が標榜する「テクノロジーリーディングカンパニー」の裏付けとなってきてきたのです。2008年度は、卓越した強みを発揮する分野として、「共通ITインフラ」「オフィス情報インフラ」「コンタクトセンター」「次世代クライアント」「グリーンIT」に注力していきます。



当社が誇るインフラ構築の一例として、次世代無線規格「WiMAX」への取り組みがあります。WiMAX関連事業では、他社に先駆けてモバイルWiMAXインフラ構築に深く関わる一方、光回線の事業化が困難な山間地や過疎地にも無線で高速インターネット通信を提供する「地域WiMAX」にも積極的な取り組みを進めています。「地域WiMAX」は、デジタルデバイドに対するキラーソリューションとして自治体、CATV事業者から高い注目を集めており、当社は、2008年5月に、アルバリオン（株）、インフォブックス（株）、シスコシステムズ（合同）、ジュニパーネットワークス（株）、（株）テリロジー、（株）東陽テクニカとともに「CTC WiMAX Ecosystem」を設立しました。これにより、地域WiMAX事業者に対して、信頼性の高いWiMAXシステムを短期間で構築し、保守・運用までの各種サービスをワンストップで提供していきます。

当社では、開発・SIやサービスを強化するとともに、国内外のベンダー・パートナーとの関係を一層強化し、卓越した製品力にさらに磨きをかけていきます。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、「Challenging Tomorrow's Changes = 変化を誘発する」を核とする企業理念体系「CTC理念体系」を構築しています。この理念体系のもと、当社はコンプライアンス・誠実性を第一に、経営の透明性と公正性をさらに高めることを目指し、株主をはじめ社会への責任の遂行に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社の取締役会は、取締役13名（うち社外取締役3名）で構成しています。前期は合計16回の取締役会を開催しました。法令、定款、株主総会決議、取締役会規程、「CTC理念体系」及び「CTCグループ行動基準」に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しており、決定した役割に基づき、会社の業務執行に関する意思決定に参加しています。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成し、前期は合計15回の監査役会を開催しました。監査役は法令が定める権限を行使するとともに、監査室及び会計監査人と連携して、取締役の職務執行の適正性について監査を実施しています。

また、当社では執行役員制を採用しています。担当分野の業務を権限と責任をもって迅速に遂行することを目的としており、執行役員は代表取締役の指示の下、担当する業務を執行しています。なお、特定の業務執行を担当する取締役は執行役員を兼務しています。

内部統制システムとリスク管理体制

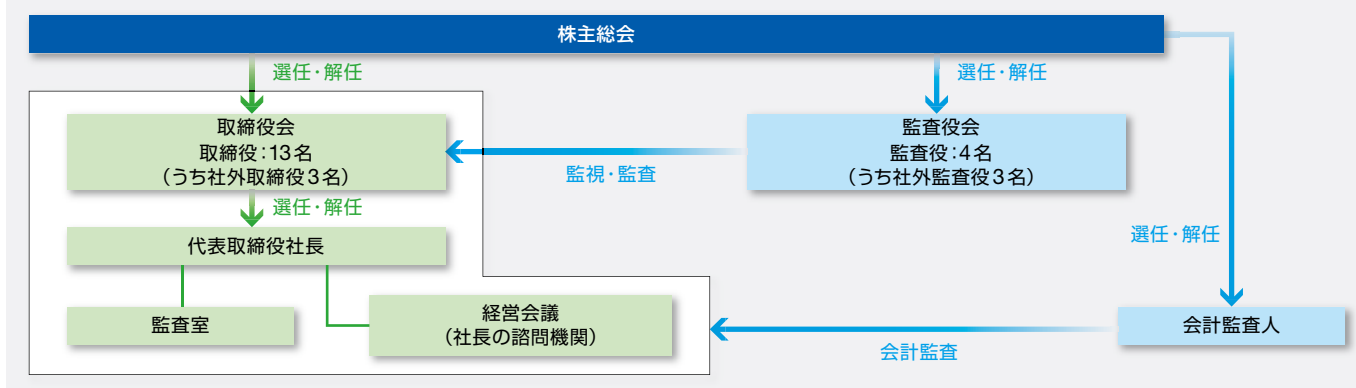
当社はコーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため、コンプライアンス、リスク管理をはじめ、内部統制システムの整備に注力しています。

企業の存続とその継続的な発展のために内部統制は不可欠であり、日常の業務に組み込まれて遂行されるべきであると考えています。こうした認識のもと、2006年に「内部統制システムに関する基本方針」を策定し、不断の見直しによって、継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めています。

コンプライアンスについては、計画、実施、判定を行う社長（経営会議）の諮問機関として「CSR・コンプライアンス委員会」があり、統括部署としてCSR・コンプライアンス統括部を設置しています。委員会は年4回程度開催され、必要に応じて臨時の委員会を開催しています。また、コンプライアンス事項の周知・徹底・教育のほか、部署および会社内の遵守状況をチェックする「倫理コンプライアンス責任者」が配置されています。さらに、方針の浸透と啓発のため、社員研修の一環としてコンプライアンス教育を実施し、人事考課において参考としています。こうした教育を踏まえ毎年1回、派遣・契約社員を含むCTCグループ全社員に倫理コンプライアンスと情報セキュリティを遵守することに関する誓約書の提供を求めており、事故・事件の発生を未然に防ぎ、起きた場合は適正に対応して再発防止に努めています。

様々なリスクに対処するためには、リスク管理委員会ほか各種の社内委員会や主管部署を設置しています。各種管理規程、事業継続計画、投資基準、与信限度枠の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、CTCグループのリスクを管理しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



CSR方針

—CTCグループが目指す社会と私たちの役割—

CTCグループは、社会の情報インフラシステムを支え、育む企業グループです。

これまで、その技術と製品・サービスをお客さまに提供することによって情報化社会の構築と発展に貢献してきました。

これより私たちは、未来の情報化社会はどうあるべきかをよく考え、お客さまをはじめ、多様なステークホルダーとの対話を通じて、情報インフラシステムをより社会に役立つものに進化させ、すべての人々がITの恩恵を享受できる社会を創造することを目指します。

そのようにして、ITの力で持続可能な社会を次世代に引き継いでいくことがCTCグループのCSRです。

ステークホルダーとの関わり

企業はさまざまなステークホルダーとの関わりの中で事業活動を行っています。CTCグループも、ステークホルダーとの良好な関係を維持、発展させ、持続可能な社会の創造に貢献していきます。また、私たちを取り巻く地球環境も大変重要なステークホルダーです。地球温暖化や資源枯渇、生態系破壊などの地球規模の課題に対しても、「今私たちにできること」に積極的に取り組んでいきます。

CSR推進体制

CSRをグループ内で確実に進めていくため、CSRプロジェクトチームを立ち上げました。CSRについての方針を決め、CTCグループ全社員が実践するためのCSRアクションプランを策定しました。このCSRアクションプランをより実効性のあるものとするため、社員一人ひとりが、内容をよく理解して自分なりに消化し、日々の業務を通じて実行に移していかなければなりません。

そのために、各事業グループに「CSR推進責任者」を置いてアクションプラン実行の統括を行い、またCSR・コンプライアンス委員会に定期的に進捗状況を報告し、全体の進捗管理を行います。

環境に関する考え方と課題

情報技術の活用は、人や物の移動を減らしたり、業務の効率や生産性を高めることによって社会全体の環境負荷を減ら

すことができます。私たちは日々の事業活動において、お客さまの事業の効率化や電力消費の低い機器の提案などを通じて、地球環境の改善に貢献していきたいと考えています。

一方、メーカーに比べ環境負荷が少ないといわれている情報サービス業においても、事業を維持・継続していくためには環境への影響は避けられません。特にCTCグループにおいては、お客さまのシステムを支えるデータセンターが多くの電力を利用しています。

今後も環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷低減に取り組むとともに、今後はグループ全体への環境マネジメントの拡大を進めていきたいと考えています。

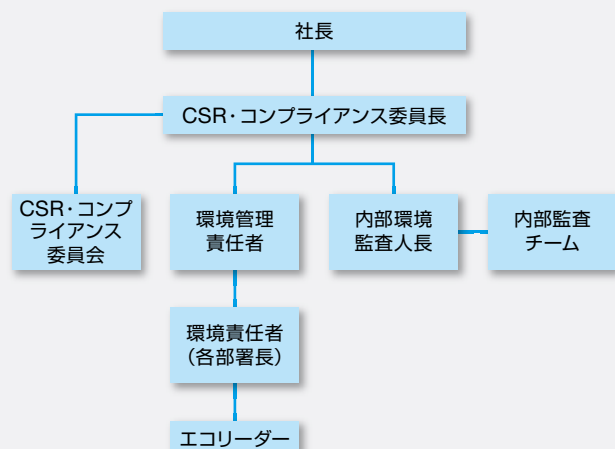
環境マネジメント体制

社長（経営会議）の諮問機関であるCSR・コンプライアンス委員会を設置するとともに、各部署から環境責任者とエコリーダーを選出し、環境マネジメント体制を構築しています。

CSR・コンプライアンス委員会は四半期ごとに開催され、環境活動の報告や重要案件について審議されます。委員会には各事業グループから本部・室長を各1名、職能グループから担当役員補佐、業務部長、人事部長、経営企画グループからCIO、経営企画部長、コーポレートコミュニケーション部長、法務部長、事業会社から部長以上が各1名のほか、委員長が必要と認めた者が参加しています。

内部監査については、外部機関による内部環境監査員養成コース受講修了者により実施しています。

環境マネジメント体制図



6年間の連結財務サマリー

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社およびその子会社

(単位:10億円)

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
会計年度:						
売上高	¥ 273.2	¥ 266.2	¥ 226.8	¥ 239.0	¥ 294.4	¥ 319.3
売上総利益	57.0	57.0	53.7	58.5	71.4	80.4
販売管理費	40.4	39.6	36.6	39.0	45.9	55.4
営業利益	16.6	17.3	17.1	19.5	25.5	25.0
税引前当期純利益	15.4	17.5	19.2	20.0	24.0	25.3
当期純利益	7.8	9.8	10.9	11.5	14.0	15.4
会計年度末:						
総資産	178.0	168.8	160.8	178.1	214.9	218.1
純資産	102.0	104.0	105.3	115.7	140.5	145.7
キャッシュ・フロー:						
営業活動によるキャッシュ・フロー	16.4	21.6	14.2	7.9	24.3	10.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	(0.5)	0.2	(4.9)	(1.8)	(15.7)	3.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1.5)	(6.5)	(10.2)	(3.3)	(3.9)	(10.1)
財務比率:						
売上総利益率 (%)	20.8%	21.4%	23.7%	24.5%	24.2%	25.2%
売上高営業利益率 (%)	6.1	6.5	7.5	8.2	8.7	7.8
自己資本比率 (%)	57.3	61.6	65.5	64.9	65.1	66.6
自己資本利益率 (ROE) (%) *1	7.8	9.5	10.4	10.4	11.0	10.8
総資産利益率 (ROA) (%) *2	4.4	5.7	6.6	6.8	7.1	7.1

(単位:円)

1株当たり情報:

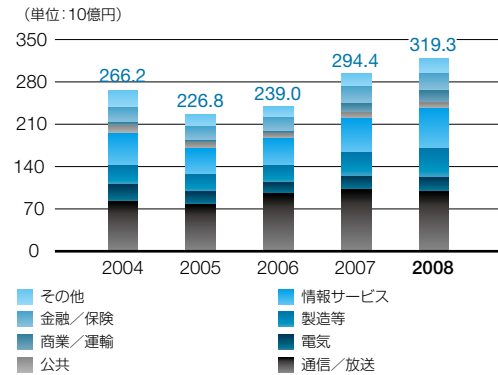
	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
当期純利益	¥ 124.95	¥ 160.26	¥ 182.88	¥ 197.87	¥ 225.90	¥ 232.70
純資産	1,658.37	1,733.47	1,819.34	2,007.88	2,093.52	2,207.44
配当金	20.00	26.00	30.00	60.00	70.00	80.00

(注) 当社 (旧伊藤忠テクノサイエンス (株)) は、2006年10月1日付で旧 (株) CRCソリューションズと合併したため、2007年3月期以降の数値には同社グループの合併日以降の業績が含まれています。

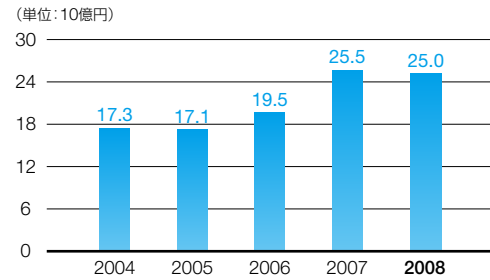
*1 ROE=当期純利益 / 期中平均自己資本 (期初自己資本と期末自己資本の平均) × 100

*2 ROA=当期純利益 / 期中平均総資産 (期初総資産と期末総資産の平均) × 100

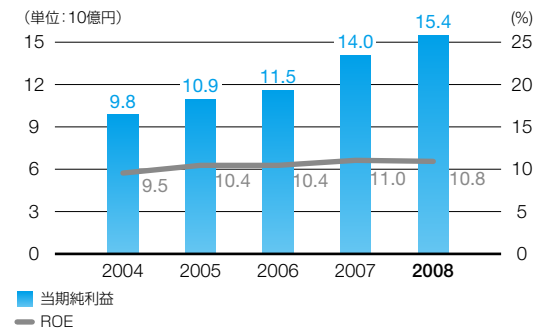
業種別売上高



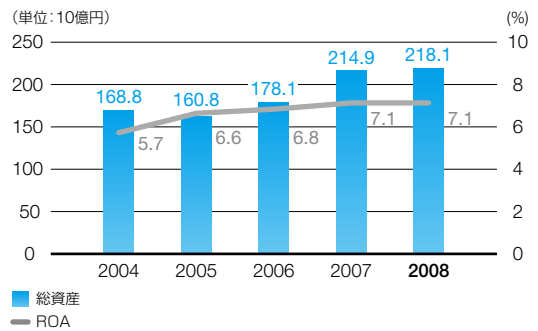
営業利益



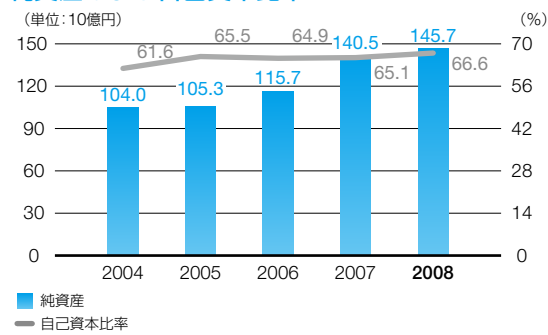
当期純利益および自己資本利益率(ROE)



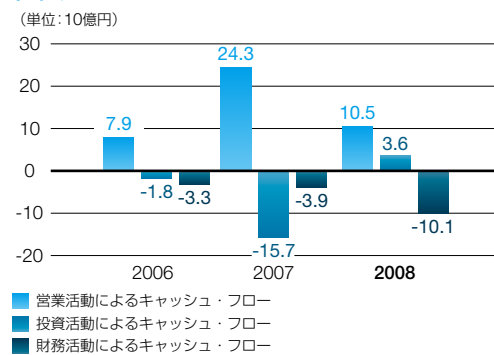
総資産および総資産利益率(ROA)



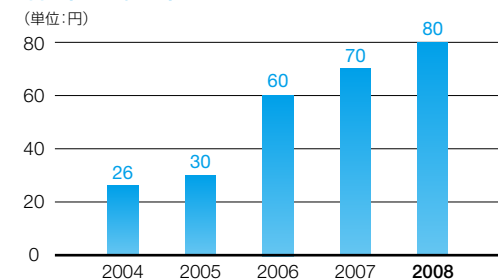
純資産および自己資本比率



キャッシュ・フロー



1株当たり配当金



経営成績および財務状態の分析

経営成績の分析

2008年3月期におけるわが国経済は、年度前半は企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加するなど緩やかな成長が持続したものの、年度後半にかけてはサブプライムローン問題を契機とする株価の低迷や円高の進展、資源・原材料価格の高騰などの影響もあり、景気の先行きに関しては不透明な状況となりました。情報サービス業界におきましては、金融機関などのシステム投資の増加に加え、企業や官公庁における法規制対応やセキュリティ対策、複雑化するシステムの効率化やアウトソーシング需要の高まり等を受けて、拡大基調で推移しました。

このような環境下、当社グループにおきましては、2007年度を「飛躍の年」と位置付け、「成長に向けた施策の実行」、「収益構造4:3:5（保守・運用・開発・SI・製品販売）モデル実現のための施策の実行」、「魅力ある企業になるための経営インフラの強化」を重点テーマとして、事業基盤の強化と収益力の向上に取り組みました。

この結果、2008年3月期の業績は、上期こそハードウェア製品を中心とする需要低迷や案件大型化に伴う売上計上期間の長期化等からやや勢いにかける展開となったものの、下期にかけて開発・SIやサービスビジネスでの受注高及び売上高が順調に拡大し、連結売上高は3,193億円（前年度比8.5%増）、営業利益は250億円（前年度比1.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業の売上高は、主として開発・SI業務におけるビジネス規模拡大により2,467億円（同4.0%増）となりました。サポート事業は、データセンター等のサービスビジネスが通期で寄与したことに加えて、ハードウェアやソフトウェア製品における保守ビジネスが堅調に推移し、売上高は726億円（同27.0%増）となりました。

当期の売上総利益は、サービスビジネス拡大に伴う運用コストや減価償却負担の増加、開発ビジネスでの不採算案件の増加等があったものの、増収効果に加えて、ビジネスモデルの変革に伴う売上構成の変化等により、前期に比べて90億円（同12.7%）増加し、804億円となりました。また、売上総利益率は前期の24.2%から1.0ポイント上昇し、25.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、人員増やオフィス増床に伴う費用の増加等により、前期と比べ95億円（同20.7%）増加し、554億円となりました。

営業利益は、売上の増加や売上総利益率の改善による利益寄与があったものの、先行投資に伴う費用負担を吸収するには至らず、前期と比べて4億円（同1.8%）減少し、250億円となりました。また、売上高営業利益率は前期の8.7%から0.9ポイント低下し、7.8%となりました。

営業外損益、特別損益は、投資事業組合運用益や投資有価証券売却益が大幅に減少したものの、短期運用資産の増大に伴う受取利息の増加や持分法による投資利益の改善、前期の合併に伴い費用計上したオフィス移転費用やシステム再編費用、合併関連費用などがなくなったことにより、前期の15億円の費用（純額）から3億円の利益に転じました。

これにより、税金等調整前当期純利益は前期に比べ13億円（同5.5%）増加し、253億円となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）は、前期に比べ0.02億円増加し、98億円となり、少数株主損益は、前期の1.03億円の少数株主利益から当期は0.36億円の少数株主利益となりました。

以上の結果、当期純利益は前期に比べ14億円（同9.8%）増加し、154億円となりました。

財政状態の分析

当期末の総資産は、前期末と比べ32億円（同1.5%）増加し、2,181億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ18億円（同1.0%）増加し、1,780億円となりました。主たる増加要因としては、短期資金運用の一環としてコマーシャルペーパーを追加購入したことにより、有価証券が170億円増加したことに加え、営業活動の拡大に伴い受取手形及び売掛金が50億円増加したことによるものです。

固定資産は、前期末に比べ14億円（同3.7%）増加し、400億円となりました。主たる増加要因としては、基幹系システムへの投資等によりソフトウェア資産が28億円増加したことによるものです。

負債合計は前期末に比べ20億円（同2.7%）減少し、724億円となりました。主たる減少要因としては、製品販売の減少に伴う商品仕入の減少等から支払手形及び買掛金が28億円減少したことによるものです。

純資産合計は前期末に比べ52億円（同3.7%）増加し、1,457億円となりました。これは、主に自己株式の消却により資本剰余金が12億円減少したものの、業績の拡大に伴い、利益剰余金が69億円増加したことによります。この結果、自己資本比率は前期末の65.1%から1.5ポイント上昇し66.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ39億円増加し、710億円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は105億円となりました。これは、法人税等の支払が88億円、売上債権の増加が50億円、仕入債務の減少が28億円あったものの、税金等調整前当期純利益が253億円あったこと等によるものです。前期との

比較では、税金等調整前当期純利益が13億円増加したものの、売上債権の回収と仕入債務の支払との差額で89億円、たな卸資産の増加により88億円の支出増となったこと等により、得られた資金は138億円（前期比56.8%減）の減少となっております。

投資活動の結果、得られた資金は36億円となりました。これは、有形固定資産の取得により26億円、無形固定資産の取得により39億円の支出があったものの、預け金の払戻による収入が100億円あったこと等によるものであります。前期との比較では、主に預け金の預入による支出の減少と預け金の払戻による収入の増加により191億円の資金回収となったこと等により、157億円の資金使用から36億円の資金獲得に転じております。

財務活動の結果、使用した資金は101億円となりました。これは、自己株式の取得による支出50億円、配当金の支払額53億円等によるものであります。前期との比較では、自己株式の取得による支出が50億円、配当金の支払額が14億円増加したこと等により、使用した資金は63億円（前連結会計年度比161.7%増）増加しております。

株主還元

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としています。中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本に、これらの剰余金の配当について、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会の決定に基づいて行っています。

当期は、財務状況や業績等を勘案したうえで1株当たり年間普通配当金を80円（うち中間配当金40円）としました。当期の連結配当性向は前期31.0%から34.4%になりました。

役員一覧

2008年6月19日現在

取締役・監査役

代表取締役社長	奥	田	陽	一
取締役	小	菅	和	夫 ^{*1}
取締役	中	野		亨 ^{*1}
取締役	西	山	茂	樹 ^{*1}
取締役	大	西	恭	二 ^{*2}
取締役	後	藤		健 ^{*3}
取締役	藁	科	至	徳 ^{*3}
取締役	兼	松	泰	男 ^{*3}
取締役	桜	庭	慎	一郎 ^{*3}
取締役	鎌	田		稔 ^{*3}
取締役(非常勤)	松	本	孝	利
取締役(非常勤)	高	取	成	光
取締役(非常勤)	直	田		宏
常勤監査役	笠	間	正	夫
常勤監査役	柴	田		寛
監査役	林		光	佑
監査役	池	田	修	二

*1. 副社長執行役員を兼務しております。

*2. 専務執行役員を兼務しております。

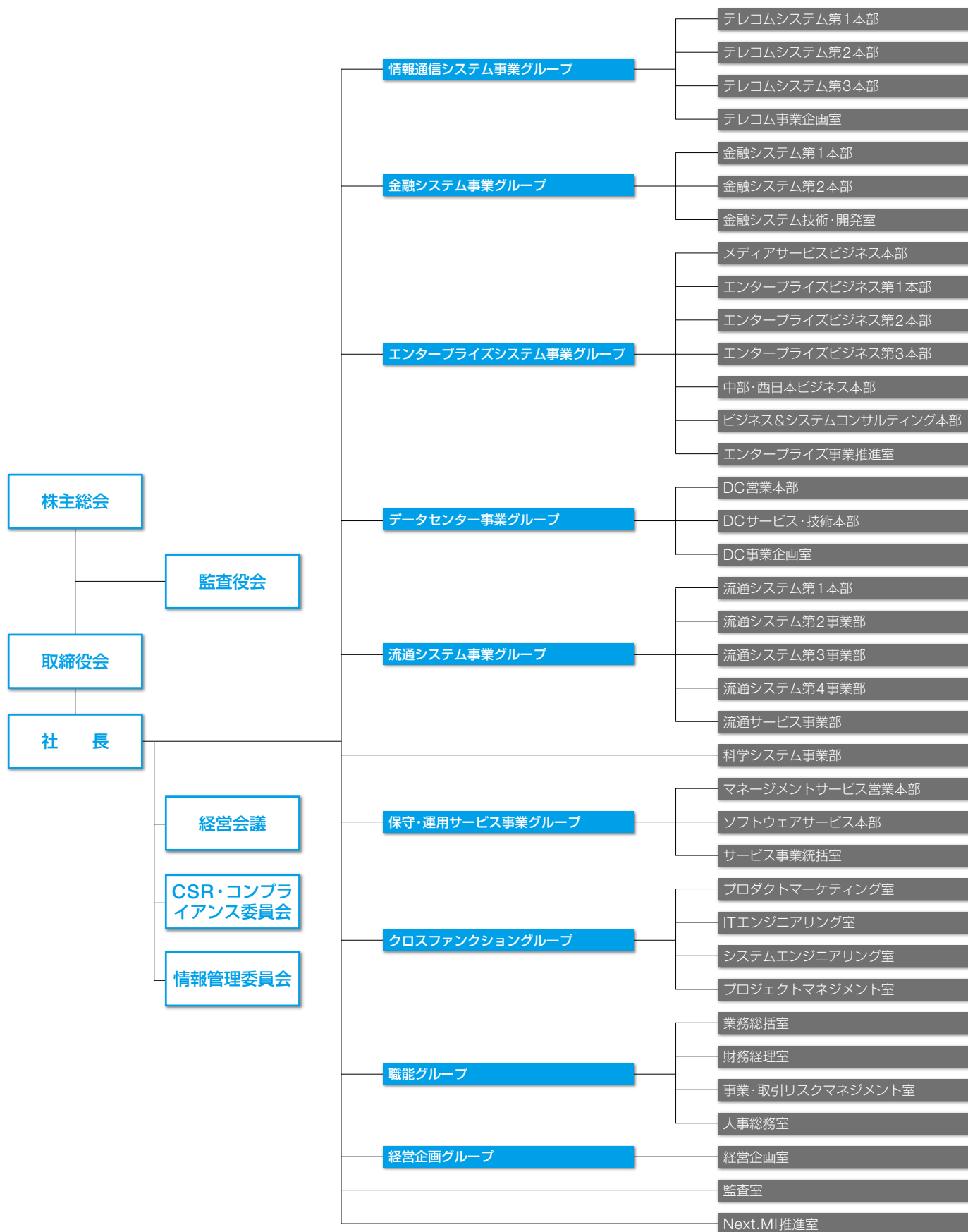
*3. 常務執行役員を兼務しております。

執行役員

常務執行役員	石	井	建	治
常務執行役員	松	澤	政	章
執行役員	大	原	章	生
執行役員	齊	藤		晃
執行役員	大	久	保	忠
執行役員	西	村	隆	治
執行役員	菖	蒲	田	徹
執行役員	三	浦	吉	道
執行役員	城	田	勝	行
執行役員	横	山	良	治
執行役員	寺	田	育	彦
執行役員	正	西	康	英
執行役員	岡	松	宏	明
執行役員	須	崎	隆	寛
執行役員	鈴	木	誠	治
執行役員	江	田		尚
執行役員	谷		隆	博
執行役員	奥	木	洋	一
執行役員	南	部	信	之
執行役員	原	口	栄	治
執行役員	森	山	一	信
執行役員	加	藤	光	明
執行役員	田	村	裕	之

組織図

2008年4月1日現在



旧 伊藤忠テクノサイエンス

1972年 4月	・ 伊藤忠データシステム (株) 創立 所在地：東京都中央区 出資比率：伊藤忠商事 (株) 100%
1979年 7月	・ ハミルトン・アブネットエレクトロニクス (株) (伊藤忠テクノサイエンス (株) の前身) 設立 所在地：東京都中央区 出資比率：Avnet, Inc 100%
1984年 4月	・ Sun Microsystems, Inc. 製UNIX ワークステーションの販売を開始 (伊藤忠データシステム (株))
10月	・ 伊藤忠商事 (株) 及び伊藤忠データシステム (株) の資本参加により、伊藤忠商事 (株) の子会社となる (ハミルトン・アブネットエレクトロニクス (株))
1985年 4月	・ 商号をハミルトン・アブネットエレクトロニクス (株) から伊藤忠マイクロニクス (株) に変更 東京都千代田区に本社を移転
1986年 6月	・ 商号を伊藤忠マイクロニクス (株) から伊藤忠テクノサイエンス (株) に変更 東京都港区に本社を移転
7月	・ 伊藤忠データシステム (株) からファクトリーオートメーション部門及び半導体部門を譲り受け、同時に大阪市東区に大阪支店、名古屋市中区に名古屋支店を設置
1988年 6月	・ 東京都世田谷区に本社を移転
1989年10月	・ 伊藤忠データシステム (株) を吸収合併、同時に子会社としてシーティーシー・ラボラトリーシステムズ (株) (現：連結子会社) を設立
1990年 4月	・ 子会社としてシーティーシー・テクノロジー (株) (現：連結子会社) 及びシーティーシー・エスピー (株) (現：連結子会社) を設立
1992年 4月	・ Cisco Systems, Inc. 製ネットワーク機器製品の販売を開始
10月	・ Oracle Corporation 製データベースソフトウェア製品の販売を開始
1995年 3月	・ 伊藤忠商事 (株) より Compaq 製品の営業権を取得
1996年11月	・ 東京都千代田区 (富士見) に本社を移転
1998年 2月	・ 第三者割当増資により、資本金を1,576百万円に増資
1999年 4月	・ (株) フォームシステムの全株式を取得し連結子会社化、同時に商号をシーティーシー・ビジネスサービス (株) (現：連結子会社) に変更
12月	・ 東京証券取引所市場第一部に上場 ・ 公募増資により、資本金を21,763百万円に増資
2000年 6月	・ ISO14001 認証取得
2004年11月	・ 東京都千代田区 (霞が関) に本社を移転
2005年 3月	・ 東京都千代田区 (富士見) の九段オフィスに技術検証拠点「テクニカルソリューションセンター (TSC)」開設
4月	・ 子会社として (株) マクシスコンサルティングを設立
8月	・ 日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証取得

旧 CRCソリューションズ

1958年11月	・ 東京電子計算サービス (株) 創立 所在地：東京都中央区 出資比率：伊藤忠商事 (株) 75% 国際航業 (株) 25%
1961年 4月	・ 商号を東京電子計算サービス (株) から伊藤忠電子計算サービス (株) に変更
1971年10月	・ (株) 第一勧業銀行 (現 (株) みずほ銀行) などの資本参加により、商号を伊藤忠電子計算サービス (株) からセンチュリ リサーチ センタ (株) に変更
1980年 1月	・ 米国クレイ社よりスーパーコンピュータ (CRAY-1) を導入 (日本で第1号)
1984年 4月	・ 伊藤忠システム開発 (株) (のちに伊藤忠情報システム (株) となる) 創立 所在地：東京都港区 出資比率：伊藤忠商事 (株) 100%
10月	・ 子会社としてシーアールシーシステム (株) (現：連結子会社 (株) CRC システムズ) を設立
1986年 5月	・ 子会社としてシーアールシーテクニカル (株) を設立
1987年11月	・ 横浜市都筑区にセンチュリ コンピュータ センター (株) (のちに伊藤忠情報システム (株) となる) を伊藤忠商事 (株) と共に設立
1988年 1月	・ 横浜市都筑区に横浜コンピュータセンターを開設
1991年 7月	・ 商号をセンチュリ リサーチ センタ (株) から (株) CRC 総合研究所に変更
10月	・ (社) 日本証券業協会 (現 (株) ジャスダック証券取引所) に店頭登録
1993年 7月	・ 伊藤忠システム開発 (株) とセンチュリ コンピュータ センター (株) が合併し、商号を伊藤忠情報システム (株) に変更
1995年 1月	・ 神戸市北区に神戸コンピュータセンターを開設
5月	・ 東京都江東区 (南砂) に本社を移転
10月	・ 伊藤忠情報システム (株) と合併
1996年 3月	・ 台湾台北市に精藤股 有限公司 (現：連結子会社) を設立
2000年 4月	・ ファーストコンタクト (株) (現：連結子会社) を設立
7月	・ (株) IT ファシリティ・マネジメント (現：連結子会社 (株) CRC ファシリティーズ) を設立
10月	・ 東京都千代田区 (大手町) に大手町インターネットデータセンターを開設
12月	・ 東京証券取引所市場第二部に上場
2001年 8月	・ 商号を (株) CRC 総合研究所から (株) CRC ソリューションズに変更 ・ アサヒビール (株) の子会社アサヒビジネスソリューションズ (株) (現：連結子会社) の株式を取得し、戦略的提携
2002年 9月	・ 東京証券取引所市場第一部に指定
2004年 1月	・ アサヒビジネスソリューションズ (株) を子会社化
2005年 3月	・ インフォ・アベニュー (株) を子会社化し、コンサルティングサービスの拡充を図る
4月	・ 東京都渋谷区に渋谷データセンターを開設

伊藤忠テクノソリューションズ

2006年10月	・ 伊藤忠テクノサイエンス (株) と (株) CRC ソリューションズが経営統合し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ (株)」、英文社名を「ITOCHU Techno-Solutions Corporation」に変更
2007年 1月	・ 東京都品川区 (大崎) に大崎開発センターを開設
2008年 7月	・ 連結子会社としてシーティーシー・システムオペレーションズ (株) を設立

会社情報

会社名

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC*)
 * 略称のCTCはプリンシプルである「Challenging Tomorrow's Changes」を表しています。
 英文社名 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

本社所在地

〒100-6080
 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル
 TEL: 03-6203-5000 (代)
 URL: <http://www.ctc-g.co.jp/>

創立

1972年4月1日

資本金

21,763百万円

事業内容

コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート、その他

社員数

6,692名 (CTC グループ、2008年4月1日現在)

主要取扱実績

Sun Microsystems	Executive Partner (日本第1位)
Cisco Systems	ゴールド認定パートナー (日本第2位)
Oracle	Certified Engineer Award 2008 Communications Sector/Technology Award 2008 BEA WebLogic SIP Server Sales Award 2008 Advanced Certified Support Partner
EMC	ベロシティ・シグニチャー・パートナー (CLARiXシリーズ販売台数 日本第1位)
Avaya	プラチナ・パートナー (日本第1位)
Hewlett-Packard	プレミアムエンタープライズビジネスパートナー (日本第1位)
NetApp	Star Partner (日本第1位)
Symantec	販売代理店 (Availability製品取扱 日本第1位)
HITACHI	ビジネスパートナー (Hitachi Storage Solutions 取扱 日本第1位)

グループ会社

連結子会社

社名	資本金	主要な事業
シーティーシー・テクノロジー (株)	450百万円	システム保守・サポート事業
(株)CRCシステムズ	200百万円	システム運用・サポート事業
シーティーシー・エスピー (株)	200百万円	ネットワークソリューション製品の販売事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ (株)	300百万円	製薬・化学業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・システムオペレーションズ (株)	100百万円	オープン系システムのインフラ運用サービスの提供
(株)CRCファシリティーズ	100百万円	データセンタービル管理事業
シーティーシー・ビジネスサービス (株)	100百万円	人事・総務関連業務等各種ビジネスサービス事業
ファーストコンタクト (株)	50百万円	コンタクトセンター及びヘルプデスクサービス事業
アサヒビジネスソリューションズ (株)	110百万円	システム開発事業
精藤股份有限公司	78.81百万NT\$	システム開発事業

その他3社 (国内2社、海外1社)

持分法適用関連会社

社名	資本金	主要な事業
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ (株)	100百万円	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営
(株)IHIエスクープ	260百万円	システム開発事業
伊藤忠エレクトロニクス (株)	150百万円	Eビジネスに関するトータルサービスの提供

その他1社 (海外1社)

株式情報

2008年3月31日現在

発行株式数および株主数

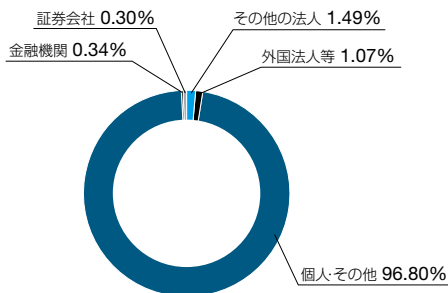
発行可能株式総数	246,000,000株
発行済株式総数(2008年6月30日現在)	66,000,000株
(注) 2008年6月30日に自己株式を消却したにより、発行済株式総数が2008年3月末比で1,000,000株減少しています。	
株主数	21,726名

大株主の状況

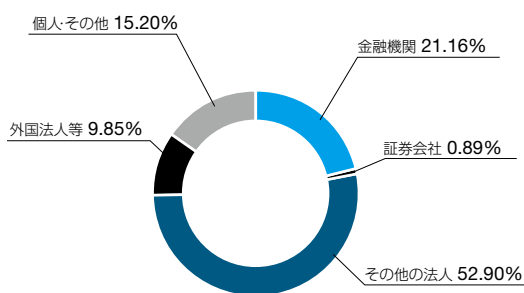
株主名	持株数(株)	所有比率(%)
1. 伊藤忠商事株式会社	33,665,400	50.25
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,885,400	4.31
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,718,400	4.06
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)	2,072,000	3.09
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,492,000	2.23
6. 指定単 受託者 中央三井アセット信託銀行株式会社1口	1,090,500	1.63
7. CTC社員持株会	667,368	1.00
8. 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	614,900	0.92
9. ゴールドマン・サックス・インターナショナル	526,785	0.79
10. モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	511,590	0.76

(注) 1. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)」の持株数は、伊藤忠商事株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。
 2. 上記のほか、当社が所有している自己株式1,234,897株があります。(2008年3月31日現在)

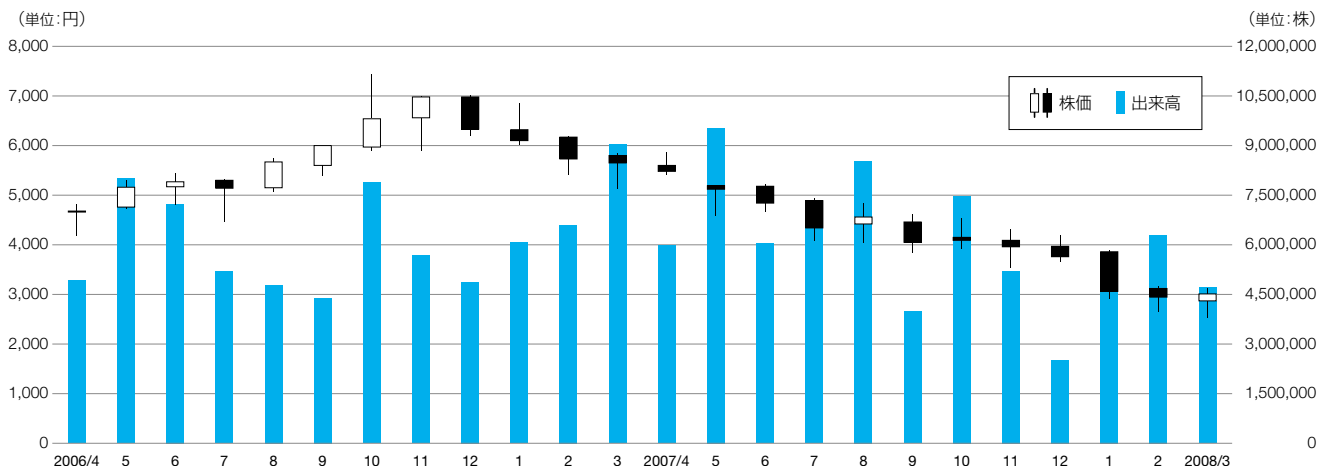
所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



株価・出来高の推移



The logo consists of the letters 'CTC' in a bold, blue, sans-serif font. The letters are slightly italicized and have a subtle gradient effect.

Challenging Tomorrow's Changes

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

<http://www.ctc-g.co.jp/>